２　上記により記載が必要とされる指標に加えて、参考として関連する指標等を記載することができる。

３　過去の実績及び実績見込みについては、経営強化計画の実施期間と同一の期間遡って記載すること。ただし、経営強化計画の実施期間が３年を超える場合には３年とする。

４　事業年度末の計数を記載すること。

５　機械化関連費用については、リース等を含む実質ベースで記載すること。

（別表２）

	年月末実績	年月末実績	年月末実績／実績見込み	年月末見通し	年月末見通し	年月末見通し	年月末見通し	年月末見通し
配当可能利益								
配当金総額								
普通出資配当金				―	―	―	―	―
優先出資配当金（公的資金分）								
優先出資配当金（民間調達分）				―	―	―	―	―
１口当たり配当金（普通出資）				―	―	―	―	―
１口当たり配当金（優先出資）				―	―	―	―	―
配当率（普通出資）				―	―	―	―	―
配当率（優先出資、公的資金分）				―	―	―	―	―
配当率（優先出資、民間調達分）				―	―	―	―	―
配当性向				―	―	―	―	―

（記載上の注意）

「公的資金分」とは、法附則第27条第３項の規定により読み替えて適用される法第17条第１項の規定による決定（法附則第27条第３項の規定により適用される法第19条第１項の規定による承認を含む。）を受けて協定銀行が協定の定めにより農水産業協同組合に対して行う株式等の引受けに係るものをいう。

様式第十二（附則第20条関係）　　［様式を加える。］

（日本産業規格Ａ４）

協同組織金融機能強化方針

年　　月　　日提出

（提出者）主たる事務所
の所在地
名　　称
代　表　者　役職・氏名